

2002年10月アルゼンチンの政治情勢

2002年11月11日

在アルゼンチン大使館

1. 概要

IMFとの交渉が引き続き行われる中、懸案事項の一つであった最高裁判事への司法弾劾審議がペロン党主導により打ち止めされ、司法と行政の対立に終止符が打たれた。他方、党内予備選挙法の一部違憲判決によって、党内予備選挙の日程及び方法を巡ってペロン党内でドウアルデ派とメネム派の対立が激化した。かかる抗争が、議会での2003年予算案などの重要法案審議を完全に麻痺させるなど波及したことで、国内外に政治不安を露呈した。

外交面では、IMFとの交渉における各国の支持取り付けに専念する一方で、米国、中国、チリ、ウルグアイ、伊との間では、二国間レベルにおいて通商問題等の具体的な解決に努めた。

2. 内政

(1) 内閣改造

4日、内閣改造が行われたところ、その概要以下のとおり（10日付け官報に掲載）。

(イ) 生産相：アニバル・フェルナンデス（大統領府長官）

(ロ) 大統領府長官：ホセ・パンプーロ（大統領首席秘書官）

(2) 党内予備選挙

(イ) 9日、セルヴィニ・デ・クブリア選挙連邦判事は、12月15日に予定されていた党内予備選挙の法的根拠となる党内予備選挙法の一部に対し違憲判決を下した。その根拠として、同選挙法は、恣意的な大統領令に基づき施行されたものであり、内容が有権者の混乱を招き、政党の自由に影響を与えるものである点を挙げた。政党の自由を侵害する恐れがある点に関しては、党内予備選挙法7条において各党及び連合体は、同時に党内予備選挙を実施することを義務づけられているが、同時に実施する点が政党活動を保障している憲法38条に反すると判断した。かかる判決により、党内予備選挙の同時実施は見送られる形となり、各党は党の綱領に則り同選挙を実施することになった。

(ロ) 16日、政府は、同判決を不服とし控訴した。

(3) 大統領選挙に向けての各党及び政治集団の動向

(イ) ペロン党

(a) 15日、ペロン党の執行部が会合を開き、党内予備選挙を12月15日、候補者登録締切り日を10月24日に定めた。また、メネム党首は、大統領選挙に出馬していることが、党内予備選挙の公平性を損なうとして、同選挙が終了するまでの期間、党首を一時退くことを書簡を通じて表明し、右事項が承認された。それに伴い、第一副総裁のマリン・ラパンパ州知事が党首代理に就任することが決定した。

(b) 17日、メネムは、ロメロ・サルタ州知事を副大統領候補に指名した旨を公表した。

(c) 22日、党大会（党最高機関、立法機関）議長であるドウアルデ大統領、第一副議長であるレウテマン・サンタフェ州知事、デ・ラ・ソタ候補等が党大会役員会を緊急に開催し、29日に臨時党大会を召集し党内予備選挙の日程延期及びメナム派が多数を占めている党選挙委員会委員の改選を協議することを決定した。また、同日、ロドリゲス・サアは、副大統領候補として急進党のメルチョル・ポッセ下院議員を指名した。

(d) 23日、メナム派は、ドウアルデ派が選挙日程の延期に加え、党執行部役員の交代を求める可能性を最も恐れ、党大会役員会に党大会召集を決定する権限はないとして、セルヴィニ・デ・クブリア判事に党大会召集の異議申し立てを行った。

(e) 24日は、党内予備選挙の候補者登録締切り日にあたり、有力候補者の中では、メナム候補、ロドリゲス・サア候補の2名だけが登録した一方、デ・ラ・ソタ候補及びキルチネル候補は登録しなかった。

(f) 25日、虫垂炎で入院を余儀なくされたレウテマン・サンタフェ州知事は、党大会欠席を表明しただけなく、党大会第一副議長の辞意を表明した。また、同日、セルヴィニ・デ・クブリア判事は、メナム派の異議申し立てを認める形で党大会召集を差し止める判断を下した。

(g) 29日、ドウアルデ派は司法の判断を無視し自主的に党大会を召集し、同大会に全代議員910名中585名が参加した。参加者の中には、デ・ラ・ソタ候補、ソラ・ブエノスアイレス州知事、クリスティーナ・キルチネル上院議員（キルチネル候補夫人）をはじめ、数名のペロン党州知事及びドウアルデ政権の要人が含まれた。同大会においては、党内予備選挙実施日を2003年1月19日に延期する、党選挙委員会委員を改選する、党内予備選挙実施日に党執行部の交代を実施する、党大会を11月5日に改めて召集する、ドウアルデ議長の辞表を受理しカマーニョ下院議長を指名する等の決議案を賛成多数で採択した。

(h) 30日、メナム派30名の下院議員が、ドウアルデ派の強行的手段を理由にペロン党下院議員団の離脱を表明し、31日に新党派「青と白」を正式に結成した。

(i) 31日、セルヴィニ・デ・クブリア判事は、ドウアルデとメナム間の対立を調停するため両者を呼び話し合いの場を設けた。しかし、メナムが出席したにもかかわらず、ドウアルデが出席する理由はないとして欠席したことで、同試みは失敗に終わった。

(ロ) ARI

1日、カリオ代表は、チリを訪問し、カミリオ・スカロナ社会党党首をはじめ上院議員及び政府要人と会談した。

(ハ) ロペス・ムルフィー

10日、ロペス・ムルフィーは、11の地方政党と「連邦合意」に署名し、大統領選挙において選挙協力することで合意した。

(ニ) その他

21日、左派勢力の中で有力視されていたサモラが、大統領選挙への不出馬を表明した。

(4) 世論調査

18日から24日までに IPSO 社が、全国主要都市において18歳以上の男女1200人

を対象に大統領選挙に関して世論調査を行った(信頼度: 95%プラス・マイナス2.5%)。

(イ) 支持率(注: 回答のカッコ内は所属政党及び政治集団、以下同様)

ロドリゲス・サア前大統領(ペロン党、18.3%)

メネム元大統領(ペロン党、15.8%)

カリオ下院議員(ARI、11.1%)

キルチネル・サンタクルース州知事(ペロン党、8.1%)

デ・ラ・ソタ・コルドバ州知事(ペロン党、6.1%)

ロペス・ムルフィー元経済相(国家再建党、5.3%)

ブルリッチ元社会開発相(挙国一致党、2.0%)

その他(8.5%)、白票(6.5%)、不明及び無回答(10.6%)

(ロ) 誰が大統領に選ばれると思いますか

メネム(41%)、ロドリゲス・サア(18%)、その他(13%)、不明及び無回答(28%)

(5) 司法弾劾審議

(イ) 9日22時、下院における最高裁判事弾劾審議打ち止めを目指して、ペロン党、共和国行動党、地方政党及び少数政党の参加に加え、体調不良等により議会に出席していなかった2名の地方政党議員の参加により定足数129に達し、本会議が開催された。その直後、審議打ち止めに反対していた急進党、ARI及び左派政党の議員が続々と議会に入場し、審議が行われた。

(ロ) 11日午前3時、一時休会を挟んで長時間に亘る審議の末、まず、ナサレロ最高裁長官の弾劾審議継続案の採決が行われ、賛成140、反対89、棄権2で、必要な議席総数3分の2に達せず否決された。その後残りの8名の判事への審議継続案も否決され、午前7時の段階で全ての判事の審議打ち止めが決定した。

(6) 汚職

(イ) 上院賄賂要求疑惑

(a) 1日、ボナディオ連邦判事は、ヴィセンス ABA(外資系銀行協会)会長及びヒオッハ上院議員(ペロン党上院議員団団長)から事情聴取を行った。また、同日、ドゥアルデ政権は、当地米国及び英国大使館に調査に協力するよう要請した。

(b) 8日、アマデオ副首相は、上院憲法委員会にて、同疑惑の存在を否定した。

(c) 15日、ラバーニャ経済相は、上院憲法委員会にてベルクン(ロビイスト)とベルナ上院議員(ペロン党、予算・財務委員会委員長)が関係があることを明らかにした。

(d) 31日、ピニャネリ中銀総裁は、上院憲法委員会にて2名の中銀職員がベルナ上院議員及びホルヘ・ジョマ上院議員(ペロン党)と接触していたと述べた。

(ロ) 資産虚偽申告疑惑

(a) 3日、汚職対策局は、オジャルビデ連邦予審判事に対し、メネム元大統領の件に関してスイス当局より同人名義の預金の存在調査の結果が出ていないとしても起訴すべきであると要請した。

(b) 9日、オジャルビデ連邦判事は、メナム元大統領をスイス当局から明確な結果が出なかったとして証拠不十分により起訴しない旨表明した。

(7) その他の人事

(イ) 3日、シルヴィア・ガスコン人的開発・家族長官（社会開発省）が辞任し、エドゥダ・アクーニャが就任した。

(ロ) 16日、カルロス・レオネ工業・産業・鉱業長官（生産省）が辞任し、ダンテ・シカが就任した。

(ハ) 21日、グスタボ・ボセルト最高裁判事が辞任した。

3. 外交

(1) 米国

(イ) 14日、ルカウフ外相は、マイアミ・ヘラルド社主催の第6回「米州評議会」に参加するためマイアミを訪問し、ライク国務次官補（西半球担当）及びジェブ・ブッシュ・フロリダ州知事と会談した。会談にて同次官補は、亜が持続可能な経済政策を策定できるよう米国は支持すると述べた。

(ロ) 22日から24日にかけて、レドラド亜外務次官（通商・国際経済担当）は訪米し、24日にアミテージ国務副長官と会談した。同会談において、同国務副長官は、今回の会合に満足の意を表明し、両国間の緊密な二国間関係を強調したほか、同次官に亜が経済的困難を克服し成長を回復することを信じている旨伝えた。その他に、FTAA交渉、イラク問題にかかる国連決議等の議題も取り上げられた。

(2) 中国

17、18日の両日、唐家セン外相が亜を公式訪問し、ドウアルデ大統領を表敬したほか、ルカウフ外相と会談した。両国外相は、さまざまなテーマに関し協議かつ合意し、二国間協力協定に署名したところ、主な内容は以下のとおり。

(イ) 中国は、亜産の鉄鋼、油、大豆の対中国輸出を妨げている非関税障壁を取り除くことを約束し、その代わりに、亜は中国製品へのアンチ・ダンピング措置を見直すことを承諾した。

(ロ) 遺伝子組み替え大豆に関しては、中国は、2003年9月20日まで、遺伝子組み替え作物の購入を継続することを受け入れた。

(ハ) 亜産牛肉の輸出は合意に至らなかった。中国は、ワクチン未接種の清浄国からの牛肉輸入を認めているが、亜はワクチン接種の清浄国である。

(ニ) 両国は、貿易及び投資活動のために必要な便宜を供与することを約束した。その意味で、亜政府は、11月1日より公用旅券を所持するビジネスマンのために新たな基準を設けることを決定した。

(ホ) 中国は、亜のマルビーナス諸島における領有権の要求を支持し、亜は一つの中国の原則を守り、台湾と公式な関係を維持しないことを認めた。

(3) チリ

29日、ドゥアルデ大統領はルカウフ外相を伴いチリを公式訪問した。滞在中、ラゴス智大統領と会談し、同智大統領はマルビーナス諸島における亜の領有権主張への支持を再度表明し、亜と英国が国連の枠内で速やかに解決を見出すよう促したほか、ドゥアルデ大統領が困難な状況をその指導力、堅固さ及び決断力で乗り切ったと高く評価した。それに対し、ドゥアルデ大統領は、亜における史上最悪の危機下でチリが支持してくれたことに謝意を表明し、最悪の状況は過ぎたとの認識のもと、今後亜は成長し、チリの対亜投資が回復するだろうと述べた。さらに両国首脳は、IMF に対して、南米が困難な経済状況に立ち向かうために速やかに、かつ有効な行動を取るよう要請した。

ルカウフ外相とアルベアル智外相は、受刑者移送協定、国境検問所の投資計画に関する協定、石油及び天然ガス市場の情報に関する協定、亜智国境間の道路投資計画に関する協定、災害時の協力協定を署名した。

(4) 伯

(イ) 6日、トマ国家情報庁長官は、伯を訪問し、諜報機関間の関係改善を目的としてアルベルト・メンデス・カルドーソ伯治安・諜報大臣と会談した。

(ロ) 27日、次期大統領にルーラ候補が確実になったことを受けて、ドゥアルデ大統領は、在伯亜大使館を通じて同人に祝電を送った。ルカウフ外相も同日、労働者党のガルシア国際問題担当に対して、ドゥアルデ大統領の祝意を伝達した。

(5) ウルグアイ

(イ) 1日、オペルティ・ウルグアイ外相は滞在中の亜にて、ルカウフ外相と会談し、ウルグアイ向けの天然ガスの供給及びトラック通行料問題を協議するための作業グループを創設することで合意した。

(ロ) 11日、ロドリゲス・サア前大統領は、ウルグアイを訪問し、バジェ大統領と会談した。

(ハ) 29日、メナム元大統領は、ウルグアイを訪問し、バジェ大統領、サンギネッティ前大統領及びラカジェ国民党党首と会談した。マーケティング協会主催の昼食会では、メナム元大統領は、メルコスール及び FTAA 交渉の強化を強調すると共に、亜経済回復の見通し、ウルグアイへの影響等に関し講演を行った。

(6) 伊

(イ) 23、24日、バッチーニ伊外務副大臣は、中小企業及び衛生分野への1億ドル融資の立ち上げを確認する目的で訪亜し、23日にドゥアルデ大統領、ルカウフ外相と、24日にラバーニャ経済相と個別に会談した。ドゥアルデ大統領との会談では、伊政府はとりわけ IMF にて亜を支援する旨述べたほか、チャンピ首相の書簡を手渡した。ラバーニャ経済相との会談では、伊債権者及びテレコム等の伊系企業の要望を伝えた。

(ロ) 31日、Maximo D' Alema 伊元首相が訪亜し、「五月広場の祖母達」と会談した。

(7) 要人来訪

(イ) 来訪

1日 オペルティ・ウルグアイ外相（9月30日から）

17－19日 唐家セン中国外相

18日 Kim Ho-Shik 韓国海洋漁業相

23日 マリオ・バッチーニ伊外務副大臣

31日 Maximo D' Alema 伊元首相

(ロ) 往来

3－10日 ピニャネリ中銀総裁、IMFと協議するため米国へ。

6日 トマ国家情報庁長官、アルベルト・メンデス・カルドーソ伯治安・諜報大臣と会談するために伯へ。

14日 ルカウフ外務大臣、マイアミ・ヘラルド社主催第6回「米州評議会」に参加するため、マイアミへ。

29日 ドゥアルデ大統領及びルカウフ外務大臣、ラゴス大統領及びアルベアル外相と会談するため、チリへ。

30日 アルバレス司法・治安大臣、シャロン・イスラエル首相と会談するため、イスラエルへ。

30日 ラバーニャ経済大臣、IMF及び米国財務省要人と協議するため、米国へ。

(8) 今後の主要日程

(イ) 11月14、15日 ドゥアルデ大統領及びルカウフ外務大臣、イベロアメリカ・サミットに出席するためドミニカ共和国へ。

(ロ) 11月25、16日、ルカウフ外務大臣、観光に関する協議のためコスタ・リカへ。

(ハ) 12月5、6日 ドゥアルデ大統領及びルカウフ外務大臣、メルコスール首脳会談に出席するために伯へ。